

C³プロジェクトでは、「東海村の環境と原子力安全について提言する会」を設置し、皆さんと一緒に、行政や事業者との議論の場や、必要なリスク情報づくりを進めることにしています。4月から、現在8名の皆さんと議論を重ねてきていました。7月中には具体的な活動案を決め、活動を開始いたします。皆さんのご意見やご要望を実現してみませんか？

参加はいつでも受け付けています！！

「東海村の環境と原子力安全について提言する会」への参加 申し込み方法

参加申し込みチラシの裏面にあるハガキに必要事項をご記入の上、お申し込みください。

2004年3月31日まで受け付けています。

参加申し込みチラシは、C³プロジェクト事務局のほか、合同庁舎1階ロビー、駅、役場、核燃料サイクル開発機構（アトムワールド、リコッティ）、日本原子力研究所（原子力科学館）、日本原子力発電所（テラパーク）、コミュニティセンター内に置いてあります。

事務所を開けている時間帯
◎10時～16時
○10時30分～18時
△12時30分～16時

月	火	水	木	金	土	日
	1	2	3	4	5	6
	◎	△ 16～19時 提言する会 会合	○			
7	8	9	10	11	12	13
	◎ 16～18時 提言する会 村長と懇談	△	○			
14	15	16	17	18	19	20
	◎	△				
21	22	23	24	25	26	27
	◎	△	○			
28	29	30	31			
第3号発行予定	◎	△	○			

予定は変更になる可能性がありますのでご了承ください。

2003年 7月 第2号

村上村長にインタビュー！

去る6月5日（木）、私たちの調査結果について
村上村長にご感想とご意見を伺いました。

Q：私たちが行った調査結果をみてのご感想は？

村上：回収率が高いのに驚きました。また、面白い結果がたくさんあると思いますし、全体として率直な回答が得られていると思いました。

最初の質問で「自分の安全に関係があること」をたずねていますが、「原子力施設の安全対策」を自分の安全と関係があることと答えている割合が90%を超えている。これは私の予想以上に高い結果でした。また、東海村民と周辺市町との違いから、周辺市町の方がリスクに対して敏感なのかなあと感じましたが、この理由はよくわかりませんね。プロジェクトでも理由を調べてみてください。行政への不満が強いことも出ています。この調査が住民の意識を上手にとらえている

結果ではないでしょうか。原子力安全モデル自治体のために重要な事柄は、第一に緊急時の情報伝達システムと、事故の経験を踏まえた意見だと思います。たいへんがっかりしたのは村の情報伝達能力不足を表す結果です。原子力防災マニュアルは全戸に配布したのにあまり満足していただけていない。この3年間、村としては一生懸命やってきたつもりだけれども、それを知っている人が少ないというのはショックでした。一方、原子力安全対策懇談会は広報していない割に知っている人が多かったと思います。問18にも興味深い結果が出ていますね。例えば「社会的影響力の大きい科学や技術の評価には市民も参加するべきだ」という意見をもっている人が6割近くいます。これは社会と科学技術との新しい関係づくりを示唆する意見だと思います。「少しでも危険性のある科学や技術は使用するべきではない」という意見も多いことから、今後は科学技術の利用に対して慎重な態度をとることが一つの見識になっていくかもしれません。幸福感については、経済的なものか、人間関係のような精神的なものか、意見が分かれています。以前の結果と比較できたら面白かったと思います。私の感覚としては、経済的なものから精神的なものへ変化しているのではないかと考えます。特に、東海村は経済的には豊かなまちですから、これからは別の幸福をも追求することが求められているのではないのでしょうか。東海村は住民自治を進めようとしていますから、住民参加や住民投票を支持する人が多いことは心強く感じました。



Q：村民に十分伝わっていない現状に対して、どんなことを変えてみるおつもりですか？

村上：今、村では情報ネットワーク整備を進めています。情報技術を活用して伝達のシステムを整備しようとしています。しかし、もっと重要なことは「伝えようとする意識」です。住民に情報を伝え、住民の声を聞くことは、地方自治の強化に必要なことであり、意識的に取り組まなければなりません。一方、受け手である住民側の組織化も課題です。地域自治の体制をつくって住民自ら考えていただくことができるようになれば、行政としても情報をしっかり伝える必要がでてきます。リスクコミュニケーションは、事故を経験した「原子力の村」として原子力にもその他のリスクにも地域社会が向き合う方法を考えるということではないでしょうか。行政もリスクコミュニケーションができるようになって、リスクに向き合うための大きな役割を果たしたいと思います。

Q：今年度になって行政組織を変更していच्छゃいます。どんな意図で変えられたのですか？

村上：これまでの広報・広聴活動を超えたものをやろうとしています。これまでは決まったことを伝えるだけでした。しかし、これからは「村が決めようとしているもの」を組織的に広報していこうと考えています。これには職員の意識改革も必要です。今までは「まだ知らせられない」とか「策定段階では伝えられない」という発言が多かった。まだ、そういう意識は残っていますが、行政と住民が協働してやっていくスタイルを作りたいと思っています。住民参加・参画は自治能力向上の根本です。それが地域としての質を高めると考えています。

Q：職員の意識改革も必要ということですね。具体的な取り組みはありますか？

村上：村政懇談会は学区ごとにやってきましたが、今年は希望があれば行政側が出向くということをやろうとしています。出前村政懇談会です。残念ながら、まだ1件の申し込みもありませんので、もっと広報しなければいけません。また、職員間のコミュニケーションも問題です。これまでは担当課と村長で決まって、他の関係部署には決定後に伝わるということが間々ありました。つまり、意思決定プロセスが明確ではありませんでした。私が村長になってから、庁議や政策会議を月1回開くことを制度化しました。特に政策会議では全体に関わる案件を議論するようにしています。最近、職員の方も政策会議にかけけることを意識するようになってきました。政策会議で情報を共有しておく、決まってからの実施が円滑に進みます。これは、住民との関係でも同じことだと思います。最初決めるまでは時間をかけて議論をする必要があります。しかし、これまでは役所がタイムスケジュールを勝手に決めて一部の人で進めてきました。しかもそういうやり方が評価されるしくみでした。立地問題では、民間企業も同じようにやってきました。こういうやり方では小さな反対意見は過小視されがちですが、そういった方法が後で問題を大きくし、問題の解決を困難にしていると思います。

Q：最後に、シーキューブの活動に対して要望や期待をお聞かせください。

村上：シーキューブのやろうとしていることは、リスクを正面からとらえて科学技術と地域社会のあり方を考えるものであり、先駆的なものだと思います。原子力は潜在的に大きなリスクをもっており、負の遺産も抱えています。これまでは推進側の「安全」の論理と生産者の論理で進められてきており、彼らを律するものがありませんでした。しかし、現在では「便利だから」というだけで社会はリスクのある科学技術を受容できなくなっています。これからは地域社会へ与えるリスクを考えた行動が必要です。よく原子力は国策だから地方は異議を申し立てられないと言われます。しかし、地域社会に影響を与える事柄については意見を述べる権利があります。地域社会には別の見方もあるのです。〈次のページへ続く〉

〈左ページから続く〉

つまり、これからはリスクを介して対話できる社会が必要であり、リスクコミュニケーションはその基盤をつくるものだと期待しています。特に、電力中央研究所や核燃料サイクル開発機構がこのプロジェクトを推進していることが非常に重要です。これまで、国も事業者も専門家も同じことしか言ってきませんでした。閉鎖的な「原子力ムラ」に風穴をあけるもの、原子力文化の中に新しいものを生み出すものではないかと期待しています。現代の科学技術と社会に与えるリスクの問題は原子力に限ったことではありません。しかし、村ではJCO事故後続けている健康調査の検診者が増加していますし、精神カウンセリングの受診者も増えています。低線量被曝の影響が明らかになっていない現状では、こうした人々の不安もひとつのリスクとして受け止めるべきでしょう。東海村は確かに原子力のおかげで豊かになりましたが、これからは原子力との関係を主体的に考えていく必要があります。そういうことをプロジェクトの中で住民と議論していただくことを希望します。

5人以上で申し込める！ ミニ村政懇談会の申し込み方法

村上村長のお話の中に出てきた村政懇談会の出前の申し込み方法は以下のとおりです。

申し込み資格：村内に在学・在勤の5人以上のグループ

開催場所：グループが希望する場所（会場の予約などは申込者で行ってください。）

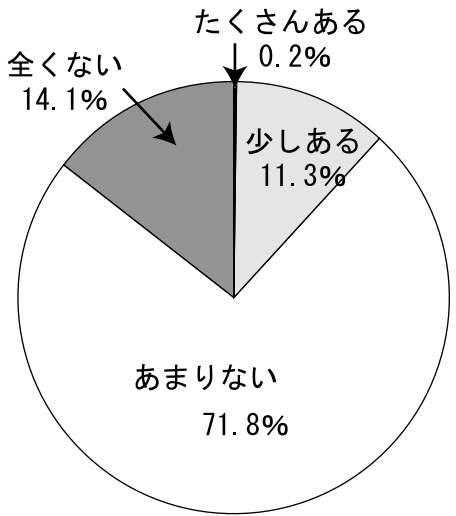
村役場からの出席者：村長が指定する職員（内容によっては村長の参加もあります）

申し込み先：東海村役場自治推進課 直通電話：029-287-0856

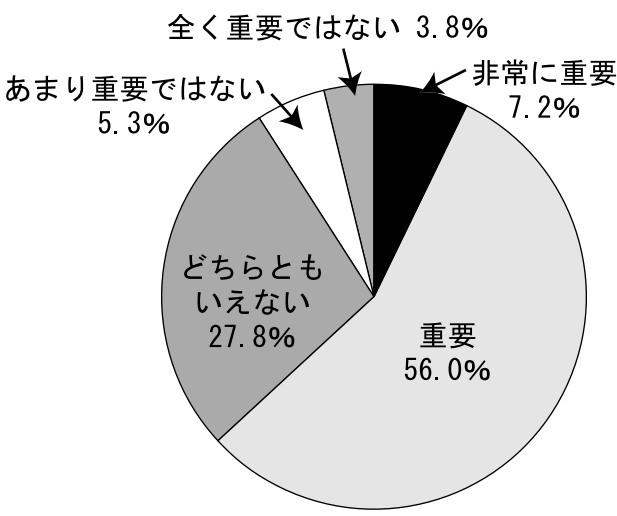
電子メール：jitisuisin@vill.tokai.ibaraki.jp

調査結果の紹介

行政と話をする機会はあるか



行政と話をする機会は重要か



行政と話をする機会は重要だと考えられていますが、現状では十分な機会がないようです。行政との対話の機会ができた場合、気軽に話せる人は18%、気軽に話ができないと感じている人は11%です。

気軽に話ができないと感じている理由として

- ・これまでに経験がないから 65%
 - ・言っても何も変わらないと思うから 51%
 - ・大勢の前で話をするのが苦手だから 35%
 - ・話を聞こうという態度ではないから 34%
- があげられています。

住民との距離を
どう縮めるかが
課題